

◆調査日：平成20年6月2日（月）

1 調査箇所：ペルピニャン市

2 説明者

- ・ ペルピニャン市助役 Mimi Tjoyas

3 調査箇所の概要

フランス南部に位置し、ピレネー＝ゾリアンタル県の県庁所在地で、面積は約68Km²、人口は約17万人。

また22の市町村と広域都市圏共同体を構成している。

なお、大学、研究機関、地方自治体等で構成されているデルミーという自然再生エネルギーに関するクラスターの中心地である。

4 ペルピニャン市における自然再生可能エネルギーへの取り組み

- 議会からの訪問は、民主党・かながわクラブの調査団が初めてである。

- 2015年に向け、今年末までに将来に向けてのアクションを国へ提案することになっている。

この提案には6つの柱がある

- 1番目は、消費より生産するエネルギーを多くするポジティブシティーの実現。
- 2番目は、農村部と都市部の境をなくし、農地が都市部の近くにあるという連続した街づくり。
- 3番目であるが、広域都市共同体には野菜農家やワイン農家がたくさんあり、現在、約7%がペルピニャン市で消費されているが2015年に向け30%まで消費を上げるとともに、有機農業に移行していく。



- 4番目は、移動手段としての自転車など、環境に優しい交通手段を使うこと。

- 5番目は、天然資源の保存及び生態系の維持。

- 6番目が一番大きいですが、エコロジ

ー的市民の住む街づくりである。
今説明した取り組みが住民の中に

溶け込んで、十分活用できるように

していくことである。そのためには、市役所と広域都市共同体はエコロジ

ーにあったアクションを起し、市民の模範となることが必要であり、公共施設や公共調達、移動手段などで推進し、住民がそれを見、やる気にさせるといいものである。



- エネルギーに関するポジティブシティーということでは、自然再生エネルギーを中心として、ペルピニャン市及び広域都市共同体で必要なエネルギーを自然再生エネルギーで生産していくことを目指している。

- エネルギーについては、自然再生エネルギーを生産するだけでなく、エネルギーの節約も入っている。

- エネルギー生産で今、検討している風力発電は3メガワットの風力発電機器を約40基設置し、これにより1年間で317ギガワットの発電量が得られる。

風の状況や景観等を考えて設置場所を検討している。



- また非農地、非都市区域に太陽光発電パネルを設置する。
- パネルを設置する敷地は約100haを考えている。
- 最初の設置場所は、トレイという海に近い場所で9月から工事が始まる。その後、現存する建物の屋根にパネルを設置することになる。

- グランドサンシャールという、経済的に重要な場所の倉庫の屋根 8 万㎡にもパネルを設置する。
- 今、個人が消費する電力はフランスの電力会社（EDF）に 0.07～0.1 ユーロ/(Kwh)を支払っている。屋根にパネルを設置し発電した場合、電力会社（EDF）に 0.55 ユーロ/（Kwh）で売電する。しかも、自然再生エネルギーに投資すると節税にもなる。
- 倉庫や農家の納谷には簡単に設置することができ、600～700Kwhを確保できることから、民間がパネルの設置へ投資を始めている。
- 新しい行政の施設は、エネルギーの消費が非常に少ないレベルの施設で、種類にもよるが年間㎡あたりエネルギー消費が40～50kw未満という非常にエネルギー消費が少ない施設を建設することにしている。
 現存する建物についても、今後リフォームして、熱の消費を今の規格にあった、または近いものにリフォームする。
- 今、民間、市民のレベルで省エネルギーをする時に、ペルピニャン市及び広域都市共同体で支援できないのか検討している。
 さらに大手の企業にどのような形でアプローチができるのか検討している。



<質疑>

問 ペルピニャンにおける自然再生可能エネルギーのプロジェクトの期間は

答 2015年には完成したい。

問 予算と財源は。風力と太陽別々に教えてほしい。

答 財源は、エネルギーの生産でまかなう。

3メガワットの風力発電所で100万ユーロ設置にかかるが、1年間でそれぞれの風力発電所は36万ユーロをもたらす。

財源については、国と自治体で協議している最中だが、イニシャルコストの返済を繰り延べし、収入を基に返済していく。

発電することによる収入で投資をまかなうので、イニシャルコストを出来るだけ、抑えていく。

問 太陽光パネルをグランドサンシャールの市場に8万㎡設置することだが、予算は。

答 民間の投資である。

問 行政のかかわりは風力のみか。

答 太陽光パネルで、学校関係は行政であり、ペルピニャン市が投資している。

問 民間へのインセンティブとしては、節税か。

答 節税の他に売電が大きい。

畑の中や、非都市化の地域に設置した場合は、0.30ユーロ/(Kwh)で、6～8年で回収できる。20年契約で価格が決まっており、残りの12～14年は、全額利益となる。



問 売電価格が保障されているということか。

答 20年という期間と売電の価格が設定されている。

問 2015年のグルネル宣言に向けての時限措置なのか。それとも永久的に続くのか。

答 20年という期間に変更はない。

問 20年後もかわらないのか。

答 売電価格は、原油の高騰等、現状をみると逆にあがるのではないかと考えている。

ただ、今の時点では、20年間は保障され、7～8年で投資が回収されるので、それで十分である。

問 EDFは、大丈夫なのか。

答 EDFがやっているのではなく、国が価格を保障している。国から助成をもらってEDFはこの価格を設定している。価格差は国からの助成である。



問 普通の市民が今、かかっている価格はいくらか。

答 0.7ユーロ/(Kwh)である。

今までは、給湯でパネルを設置するケースが多かったが発電用に切り替わっている。

ただし、個人では3Kwhに限定されているが、企業には上限はない、

問 現状のフランスのエネルギー政策、原子力についてどういう所見を持っているのか。

答 原子力エネルギーについては反対である。

フランスでは、過去、古くからエネルギー政策について色々議論がある。

原子力発電で一番古いブルターニュの原子力発電所がいま解体されようとしているが、当初想定された解体コストが、今10倍になっている。

今、フランスが開発している新しい原子力（EPR）は軽水炉でこれをフランスは建設しようとしたができず、フィンランドで建設しているが、コストも高く、技術的にも完成していないと聞いている。

問 フランスの動向を注視しているが、イーターについては。

答 イーターについては、既にプロジェクトが立ち上がっていることから、これを中止することは出来ないと判断している。

問 日本とフランスの関係は非常に深く、必ず日本に影響を及ぼす。

答 ETR、イーターについては、日本とフランス、どちらに建設しようかという話があったが、コストが高く日本に建設しなくてよかったと思われる。いずれにしても、まだまだ高くつくのがイーターである。



問 フランスで、自然再生可能エネルギーが普及すれば、必ず日本にも影響を及ぼす。

答 ドイツでも若干傾向があるが、フランスでも世論調査では、原子力エネルギーはもういらぬ。自然再生可能エネルギーを活用すべきとの世論が強くなっている。

これを、フランスで実行可能なことを実証することが大事であり、グルネル会議においても、環境を担当するボルドー大臣が自然再生可能エネルギーを進めようと発言している。

まだ成功したという状況ではないが、グルネル会議で様々討議されたことが、法案になりつつあるという現状である。

問 州とか国、県はどのような支援を行っているのか。

答 州では2年前から自然再生エネルギーに力を入れており、助成ということでは1000万ユーロを、ことしは倍増して2000万ユーロになっている。

エネルギー関係は県の所管になっていない。国のボルドー大臣もペルピニャンに期待している。





※ 民主党・かながわクラブ調査団とM i m i 助役（前列中央）



※ 太陽光発電設備等を設置しているペルピニャン市立小学校の調査



※ 渡り廊下の屋根に設置されている太陽光パネル

※ 渡り廊下の太陽光パネル設置状況



※ 太陽光による発電状況を示すメーター



※ 省エネのため、採光を工夫している小学校の天井



※ 省エネを図るため、風とおしを良くする工夫

※ 風力発電所建設予定地で説明
をうける調査団



※ 風力発電所建設予定地



※ ペルピニャン市に設置されている風力発電設備